

平成27年度政策討論会第三分科会要点記録

日時 平成27年12月21日

場所 第1委員会室

会議時間 13:00～14:00

出席者 座長 雪本 清浩
副座長 反甫 旭
池内 矢一
池田 啓子
河合 馨
岸田 厚
京西 且哲
柔原 佳一
友永 修
鳥居 宏次 (五十音順)

発言要旨 (順不同)

○広報：テレビ岸和田やラヂオきしわだのメディアを活用する。また、本市のホームページにも掲載し、より多くの方に知っていただく。

手続き：エントリーシート等の書類の充実を図り、また、実施要項や募集内容（受入職場の一覧など）は、丁寧で分かりやすいものとする。

受入：若手職員に任せ、職員の業務負担が過大とならないように各部局で分担させることも検討する。

時期：学生の春休みの期間に説明会を開き、実際の受け入れは夏休み中で、第3回定例市議会の会期に一部重複するように設定し、議会の傍聴も経験してもらう。

○ インターンシップ制度を積極的に取り組む利点が市にどれだけあるのか。岸和田市を選んでも、採用人数が少なく、試験の得点のプラスにするものでないなど消極的になっているのではないか。また、職員が減るなかでの仕事は国や府の行政をやりこなすことが多く、魅力ある職場になっていないのではないか。若い職員が、自分の仕事に誇りをもてる職場づくりが必要である。そして、若い人達からインターンシップの受け入れを進めることを発信していけるような職場づくりが必要かと思う。

○ インターンシップの情報をきちんと示すことが一番である。
インターンシップと職員採用とは別という考えでインターンシップは大学生に岸和田市を知ってもらう為に使う一つのツールとしての役割がある。

○ 本市として、インターンシップ体制への取り組みを充実する意味で、協議会（泉州地域）と併行しながら、本市としての受け入れ体制（担当部課の検討及び担当体制等）・受入人数の拡充を図る。

また、市のPRをもっと効果的に行うべきであり、ホームページや庁舎内の周知用ビ

平成27年度政策討論会第三分科会要点記録

ジョン放映と共に岸和田テレビ・広報紙等での周知とコンソーシアム組織の大学や教授への積極的な取り組みの展開が必要である。

【コンソーシアム⇒団体会員12大学・個人会員9学長・教授等】

学生側と受け入れ側と市民へも広く広報展開していくことが重要である。

- 窓口は、人事課ではなく広報広聴課が行うべきと考えます。

受け入れ部署・メニュー・人数の拡大が必要と考えます。また、受けた学生の感想、意見要望等もホームページに常にアップして要望部分については検討した結果も合わせて掲載していくことも大事と考えます。

前回は述べましたが、体験した学生の感想は、好評価が多いので、本市においてもインターンシップをさらに推進していくべきと考えます。
- 本市のインターンシップ制度の整備についてですが、これまでの議論にも挙げられていましたが、周知の方法を見直すべきだと考えます。

ホームページへの掲載は当然であるが、テレビ岸和田やフェイスブックなどからの広報手段も利用し広く周知するべきだと考えます。

また、受け入れする部局、人数も積極的に多く募集すべきと考えます。当然、担当者や教育係など余分な労力が必要になるのは確かかもしれない。しかし、「人材育成」への経費・投資ではないかと考えます。多くの人材とつながりを持つ事が、本市への愛着を持ち、実際に選んでもらえる可能性も増えると思います。
- 1. インターンシップについては、人事課が受け入れの中心であるが、総合的な取り組みとして各課にまたがったチームを作り、幅広い受け入れをする。

2. インターンシップ制度は、若手職員の獲得につながり、組織の活性化となる。市役所だけでなく、中小企業も巻き込んだ泉州地域の職員・社員採用の手段にすべきである。
- 「岸和田市のインターンシップ受入事業の問題点とその解決策について」

年間の受け入れ人数や認知度から見て、市の事業としての効果が少ないように思う。

1. 人事課ではなく、市長公室内に担当する係を設けるべきと考える。インターンシップ学生は、市との雇用でなく、大学及び学生との間で、協定書や覚書により業務を行っている。

2. 募集内容の告知を、市の広報やホームページなどを活用すべきと考える。現在の取り組み方では、積極的に学生を受け入れたいと感じられない。インターンシップ事業は、学生の考えなどを取り入れることによる、組織の活性化である。
- 本市の現状の課題は、ホームページなどでのPR不足と担当部局が今のままでいいのかという点であると思う。このような課題はインターンシップだけでなく、本市全体の共通の課題だと考える。

また、事例として挙げられている横浜市などは首都圏で学生が多い地域である。それだから、インターンシップ制度が充実しているのだろうと考えることもできるので、大学が少ない南大阪という地域ではどうやって発展させることができるのか考える必要が

平成27年度政策討論会第三分科会要点記録

あると思う。

- 本市のインターンシップ制度については、担当窓口をつくり、情報を発信していく必要があると思う。また、どうやってアピールしていくかが課題である。そうした発信力が少ないから受入人数が少ないのではないだろうか。

大学などから依頼されてするのではなく、市が積極的に取り組むべきだと感じる。

次回にむけて

次に挙げる項目について各自、考えを述べ、深く議論する。

- ① 広報のやり方・PR方法について
 - i. 現状のままで充分か。
 - ii. テレビ岸和田、ラヂオきしわだ、広報きしわだ、市役所ホームページ、フェイスブック等を活用してみては。
- ② 担当部局・受入体制について
 - i. 現在、担当している人事課での課題は。
 - ii. 他の部局で担当すべきか。(市長公室・広報広聴課等)
- ③ 手続きについて
 - i. 申請書、エントリーシート、実施要項等について
 - ii. 時期等について
- ④ 採用との結びつき・民間との連携について
- ⑤ その他